

決算

市では、皆さんに税金の使い道を知っていただくために、年度ごとに収入と支出をまとめた決算を公表しています。

図 財政課 財政係 (Tel.64-1553)

令和4年度みやま市の決算は、国の新型コロナ対策に加え、本市独自の支援策「がんばりグッチョ・全力応援事業」を積極的に推進し、新しい時代に向かって持続可能な魅力あるまちを目指し、積極的に投資しました。

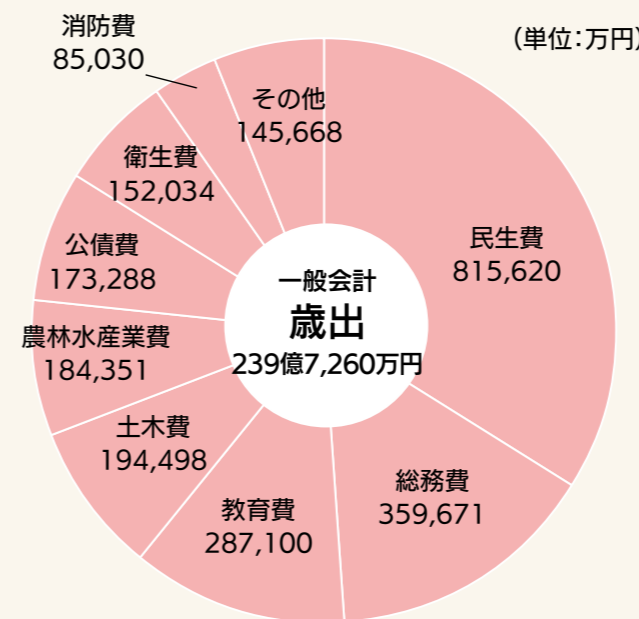
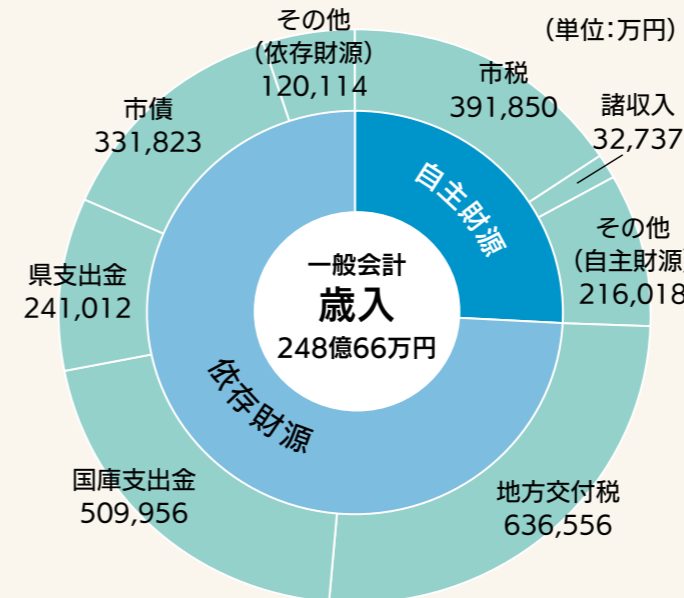
決算額は歳入248億66万円に対し、歳出239億7,260万円、差し引き8億2,806万円。翌年度に繰り越した事業に充てる財源1億4,813万円を除き、実質収支は6億7,993万円の黒字となりました。



歳入・歳出総額を
市民1人あたりに
換算すると…

歳入 70.5万円
歳出 68.1万円

詳しい決算資料は市ホームページで見ることができます

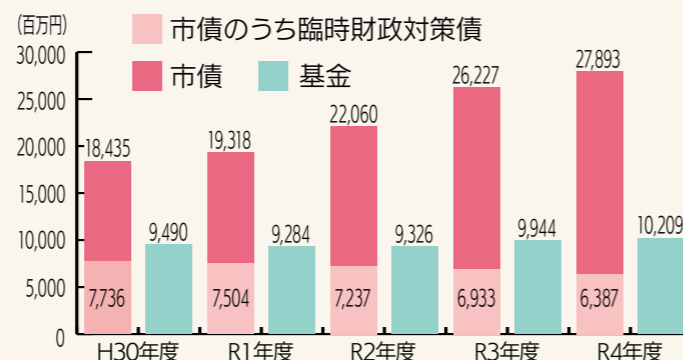


貯蓄と借金の推移

市は将来のまちづくりのために、目的ごとに貯蓄(基金)をしています。基金の残高は、令和3年度から2億6,497万円増加しています。

一方、事業を行うための国や銀行からの借金が「市債」です。市債残高は、総合市民センター建設事業や統合小学校施設整備事業などの過疎対策事業債の借入が増加したことなどにより、16億6,622万円増加しています。

※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置される市債です。



財政の健全性

市の財政の健全性を表す主な指標に「実質公債費比率」と「将来負担比率」があります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると自主的な改善が義務付けられる「財政健全化団体」、財政再生基準を上回ると国のもとで確実な再生を求められる「財政再生団体」となります。



▶実質公債費比率

借金の返済などが市の財政規模に対してどのくらいの割合かを示した指標です。

▶将来負担比率

将来支払わなければならない負債などが市の財政規模に対してどのくらいの割合かを示した指標です。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
みやま市	-	-	5.3%	1.1%
早期健全化基準	13.20%	18.20%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

特別会計と企業会計

特定の収入で特定の事業を行う特別会計と、民間企業と同じような経理をする企業会計の決算状況です。

区分	特別会計		区分	企業会計	
	歳入	歳出		歳入	歳出
国民健康保険事業特別会計	57億7,784万円	55億5,963万円	水道事業	収益的収支	5億4,134万円 / 4億7,837万円
後期高齢者医療特別会計	6億9,842万円	6億9,558万円		資本的収支	2億340万円 / 5億247万円
介護保険事業特別会計	51億7,900万円	49億6,177万円	下水道事業	収益的収支	6億7,771万円 / 6億4,787万円
用地特別会計	9万円	0		資本的収支	7億4,870万円 / 8億6,810万円

土木費

- ▶下庄雨水ポンプ場設備改修事業 2億2,546万円
老朽化した下庄雨水ポンプ場の長寿命化のため、設備改修を進めました。
- ▶地域防災がけ崩れ対策事業 2億6,211万円
がけ地の崩落などが発生している箇所について、がけ崩れ対策工事を行いました。
- ▶住宅長寿命化対策事業 2,202万円
下小川団地エレベーター耐震対策や山川団地浴室改修工事を行いました。

教育費

- ▶統合小学校建設事業 12億4,106万円
校舎の改築・改修を進め、令和5年4月開校しました。
- ▶給食費助成事業 2,147万円
子育て世代の負担軽減のため、1人あたり月1千円を上限に給食費を助成しました。



その他

- ▶新型コロナワクチン接種事業 2億7,318万円
市内16か所の医療機関および2か所の集団接種会場においてワクチン接種を行いました。
- ▶強い農業づくり総合支援事業 3億1,407万円
南筑後農業協同組合による瀬高カントリー改修事業に補助しました。
- ▶救助工作車整備事業 1億2,815万円
国の補助金を活用し、救助工作車を整備しました。
- ▶プレミアム商品券事業 1億495万円
みやま市商工会によるプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。
- ▶災害復旧事業 7億8,156万円
令和3年8月豪雨などにより被災した公共施設などの災害復旧工事を行いました。



令和4年度の主な事業



総務費

- ▶総合市民センター (MIYAMAX) 建設事業 10億1,240万円
体育館機能を兼ね備えた多目的なホールをはじめ、文化・芸術、スポーツ・健康、子育て支援活動などに利用できる複合施設として、令和4年10月1日に開館しました。
- ▶キャッシュレス決済還元事業 8,165万円
地域経済の活性化および市民や事業者へのキャッシュレス決済の普及のため、PayPay (株) の決済サービスに係るポイント還元事業 (還元率25%、上限5千円) を実施しました。
- ▶結婚新生活支援事業 667万円
新婚世帯の新居の取得費用、家賃、引っ越し費用の一部を補助しました。



民生費

- ▶電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 1億9,660万円
電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯などに対して、1世帯あたり5万円支給しました。
- ▶住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 2億7,000万円
住民税非課税世帯に、1世帯あたり10万円支給しました。
- ▶家計応援商品券交付金交付事業 3,922万円
住民税均等割のみ課税世帯に市内で使える商品券を5万円分支給しました。
- ▶保育所等整備事業 2億9,139万円
東山中央保育園および開保育園の園舎改築工事、ひがしやまあいじえん園舎大規模修繕に対し費用の一部を補助しました。